

I 調査概要

1. 調査の目的

非正規労働者の趨勢的な増加や労働契約の個別化、就業形態の多様化等が進む中、労働関係法制度をめぐる知識、特に労働者の権利に関する知識が、十分に行き渡っていない状況が問題として指摘されている。

本調査研究は、学校教育や労使団体、地域の NPO、都道府県労働局、地方公共団体等が今後果たしていくべき役割等について総合的に検討するために、労働関係法制度の基礎的な知識の理解の状況に関する実態を把握することを目的に実施した。

2. 調査方法

(1) 調査手法

郵送調査法

(2) 調査対象

調査会社（株式会社インテージ）が保有する全国の郵送調査協力モニターを対象とした。本調査においては、学生時代における労働関係法制度についての知識状況の把握と、実際に社会人になってからの知識業況を把握する必要があることから、それぞれの層に対して以下の条件にあてはまるものを調査対象として抽出した。

抽出にあたっては、モニター登録属性情報を元に行い、調査票回収後、雇用身分等の条件が変更となっているサンプルを有効回収外とした。

【学生・生徒編】

15～24 歳の男女学生・生徒 400 サンプルを対象。回収率 75%、社会人等有効回収外の発生を想定し、540 サンプルに発送した。400 サンプルの内訳は以下の通り。

①高校生男女 各 100 サンプル

②大学生等男女 各 100 サンプル

※大学生等には「大学」の他、「専修学校」「短期大学・高等専門学校」「大学院」在籍者が含まれる。

※以下、グラフタイトルについては「学生編」と表記する。